

平成 28 年 度

大阪市中心卸売市場事業会計決算書



報告第16号

平成28年度大阪市中央卸売市場事業会計決算報告について

平成28年度大阪市中央卸売市場事業会計決算書

- |                 |                |
|-----------------|----------------|
| 1. 事業報告書        | 7. 収益費用明細書     |
| 2. 損益計算書        | 8. 固定資産明細書     |
| 3. 剰余金計算書       | 9. 企業債明細書      |
| 4. 欠損金処理計算書     | 10. 決算報告書      |
| 5. 貸借対照表        | 11. 会計書類に関する注記 |
| 6. キャッシュ・フロー計算書 |                |

上記について別冊のとおり

大阪市監査委員	貴	納	順	二
同	松	井	淑	子
同	木	下		誠
同	荒	木	幹	男

の意見を付けて報告する。

平成29年9月13日

大阪市長 吉村洋文



## 目 次

1. 事 業 報 告 書 .....	1頁
2. 損 益 計 算 書 .....	7頁
3. 剰 余 金 計 算 書 .....	8頁
4. 欠 損 金 処 理 計 算 書 .....	10頁
5. 貸 借 対 照 表 .....	11頁
6. キャッシュ・フロー計算書 .....	13頁
7. 収 益 費 用 明 細 書 .....	14頁
8. 固 定 資 産 明 細 書 .....	18頁
9. 企 業 債 明 細 書 .....	22頁
10. 決 算 報 告 書 .....	26頁
11. 会 計 書 類 に 関 す る 注 記 .....	30頁



# 平成28年度大阪市中心卸売市場事業報告書

## 1. 概 況

### (1) 総括事項

本市の中央卸売市場事業は、近年の流通環境の変化等に対応し、生鮮食料品の円滑な供給と価格の安定を通じて市民の消費生活の向上に寄与するべく努めてまいりました。

平成28年度は、本場の大規模低温貯蔵庫内部改修工事や東部市場の中央監視装置改修工事等を実施しました。

本年度の経営収支につきましては、電気維持料等の雑収益の減少などにより、収益は一般会計からの補助金7億5,578万2,000円を含めて75億8,456万7,404円となりました。費用は、光熱水費の減少などにより77億8,273万957円となり、差引1億9,816万3,553円の損失となっております。これに、前年度からの繰越欠損金351億4,591万5,760円を合わせますと、当年度末の未処理欠損金は353億4,407万9,313円となりました。

依然として、多額の累積欠損金を計上しているなど厳しい収支状況であることから、今後とも、民間活力を最大限活用しながら、より一層の事業経営の効率化を図るとともに、本場、東部市場の整備充実を図り、市場の円滑な運営に努める所存であります。

### (2) 議会議決事項

(平成28年3月29日)

#### 1. 平成28年度大阪市中心卸売市場事業会計予算

平成28年9月16日

1. 平成27年度決算に基づく大阪市各会計資金不足比率の報告について
2. 経営の健全化の完了について（中央卸売市場事業）

平成28年10月19日

#### 1. 平成27年度大阪市中心卸売市場事業会計決算報告について

平成29年3月28日

1. 平成29年度大阪市中心卸売市場事業会計予算
2. 大阪市財産条例等の一部を改正する条例

### (3) 職員に関する事項

1. 平成29年3月末日における職員の在籍人員は79名で、すべて損益勘定所属人員であります。

(4) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

1. 使用料の適正化を図るため平成26年4月1日に大阪市中央卸売市場業務条例の一部を改正し、これに基づき、平成28年4月1日から使用料を次のとおり改定しました。

ア. 卸売業者市場使用料	売場使用料	東部市場	1平方メートルにつき	1月	325円
イ. 仲卸業者市場使用料	売場使用料	東部市場	1平方メートルにつき	1月	1,904円
ウ. 関連事業者営業所使用料		東部市場	1平方メートルにつき	1月	2,600円
エ. 事務所使用料		東部市場	1平方メートルにつき	1月	2,310円
オ. 福利厚生施設（食堂の用に供するものに限る。）使用料		東部市場	1平方メートルにつき	1月	614円
カ. 荷さばき所使用料		東部市場			
		荷さばき所A			
			1平方メートルにつき	1月	777円
		荷さばき所B			
			1平方メートルにつき	1月	388円
キ. 加工施設使用料		東部市場	1平方メートルにつき	1月	1,276円
ク. 倉庫使用料		東部市場	1平方メートルにつき	1月	1,195円
ケ. 冷蔵庫使用料		東部市場	1平方メートルにつき	1月	2,259円
コ. 駐車場使用料		東部市場			
		屋根のあるもの			
			1平方メートルにつき	1月	906円
		屋根のないもの			
			1平方メートルにつき	1月	650円
サ. 空地使用料		東部市場	1平方メートルにつき	1月	278円
シ. 冷暖房設備使用料		東部市場	1平方メートルにつき	1月	163円
ス. 低温化設備使用料		低温化設備C		1月	1,710,823円



## 2. 工 事

### (1) 建設改良工事

種 別	数 量	決 算 額	備 考
本 場 施 設 整 備 事 業		円 39,000,000	
建 物 附 属 設 備 等 事 改 良 工 事	一 式	26,050,584	冷蔵庫棟解体跡地舗装工事
建 物 附 属 設 備 等 事 改 良 工 事	一 式	12,013,812	大規模低温貯蔵庫内部改修工事
建 物 附 属 設 備 等 事 改 良 工 事	一 式	491,616	鍵管理設備改修工事に係る設計業務委託
電 気 設 備 等 事 改 良 工 事	一 式	443,988	光ケーブル設置工事に係る設計業務委託
東 部 市 場 施 設 整 備 事 業		101,000,000	
建 物 附 属 設 備 等 事 改 良 工 事	一 式	31,508,502	卸売場棟外防水改修工事
電 気 設 備 等 事 改 良 工 事	一 式	63,357,098	中央監視装置改修工事
電 気 設 備 等 事 改 良 工 事	一 式	3,110,400	自動火災報知設備等改修工事設計業務委託
電 気 設 備 等 事 改 良 工 事	一 式	3,024,000	発泡スチロール処理設備改修工事設計業務委託
そ の 他		949,125	
機 械 器 具 そ の 他	一 式	949,125	
計		140,949,125	

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

### (2) 主な保存工事

種 別	数 量	決 算 額	備 考
本 場 エ レ ベ ー タ ー ・ エ ス カ レ ー タ ー 補 修 工 事	一 式	円 14,904,000	
本 場 市 場 東 棟 量 水 器 取 替 工 事	一 式	8,905,680	
本 場 通 路 舗 装 そ の 他 補 修 工 事	一 式	7,268,400	
東 部 市 場 各 所 改 修 工 事	一 式	7,203,600	
東 部 市 場 電 力 量 計 取 替 工 事	一 式	6,199,200	
東 部 市 場 仲 卸 売 場 棟 等 エ レ ベ ー タ ー 設 備 補 修 工 事	一 式	5,670,000	

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税を含む。

### 3. 業 務

#### (1) 業 務 量

区 分	本 年 度	前 年 度	差 引		備 考
			増 △ 減	比 率	
	千円	千円	千円	%	
取 扱 高	338,398,072 ( 1,276,974 )	336,669,859 ( 1,251,561 )	1,728,213 ( 25,413 )	0.5 ( 2.0 )	営業日数
本 場	249,675,627 ( 942,172 )	248,611,129 ( 924,205 )	1,064,498 ( 17,967 )	0.4 ( 1.9 )	本年度265日 前年度269日
青 果 物	142,578,374 ( 538,032 )	137,948,489 ( 512,820 )	4,629,885 ( 25,212 )	3.4 ( 4.9 )	
水 産 物	101,396,225 ( 382,627 )	105,101,270 ( 390,711 )	△ 3,705,045 ( △ 8,084 )	△ 3.5 ( △ 2.1 )	
つ け 物	202,803 ( 765 )	215,262 ( 800 )	△ 12,459 ( △ 35 )	△ 5.8 ( △ 4.4 )	
乾 物	3,184,711 ( 12,018 )	3,044,320 ( 11,317 )	140,391 ( 701 )	4.6 ( 6.2 )	
魚肉入加工品 及び冷凍食品	2,313,514 ( 8,730 )	2,301,788 ( 8,557 )	11,726 ( 173 )	0.5 ( 2.0 )	
東 部 市 場	88,722,445 ( 334,802 )	88,058,730 ( 327,356 )	663,715 ( 7,446 )	0.8 ( 2.3 )	
青 果 物	42,297,588 ( 159,614 )	39,943,824 ( 148,490 )	2,353,764 ( 11,124 )	5.9 ( 7.5 )	
水 産 物	43,424,215 ( 163,865 )	44,450,722 ( 165,244 )	△ 1,026,507 ( △ 1,379 )	△ 2.3 ( △ 0.8 )	
つ け 物	1,014,547 ( 3,828 )	1,395,133 ( 5,187 )	△ 380,586 ( △ 1,359 )	△ 27.3 ( △ 26.2 )	
魚肉入加工品 及び冷凍食品	1,986,095 ( 7,495 )	2,269,051 ( 8,435 )	△ 282,956 ( △ 940 )	△ 12.5 ( △ 11.1 )	
	人	人	人		
開 設 区 域 人 口	5,918,753 ( 推計人口 )	5,916,435 ( 推計人口 )	2,318	0.0	年度末現在

(注) ( ) 内は、1日平均を示す。

## (2) 事業収入に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減	
	円	%	円	%	円	
営 業 収 益	5,942,482,654	78.3	6,039,545,927	78.0	△	97,063,273
売上高割使用料	839,494,143	11.0	834,776,058	10.8		4,718,085
施設使用料	3,941,927,121	52.0	3,953,599,372	51.0	△	11,672,251
雑 収 益	1,161,061,390	15.3	1,251,170,497	16.2	△	90,109,107
営 業 外 収 益	1,642,084,750	21.7	1,708,164,400	22.0	△	66,079,650
受取利息及び配当金	55,418	0.0	34,088	0.0		21,330
一般会計補助金	755,782,000	10.0	830,639,000	10.7	△	74,857,000
長期前受金戻入	873,547,666	11.5	866,393,141	11.2		7,154,525
引当金戻入	74,204	0.0	2,038,275	0.0	△	1,964,071
雑 収 益	12,625,462	0.2	9,059,896	0.1		3,565,566
計	7,584,567,404	100	7,747,710,327	100	△	163,142,923

## (3) 事業費に関する事項

区 分	本 年 度		前 年 度		差 引 増 △ 減	
	円	%	円	%	円	
営 業 費 用	6,552,717,100	84.2	7,051,450,544	85.6	△	498,733,444
人 件 費	725,382,001	9.3	758,701,249	9.2	△	33,319,248
経 費	5,827,335,099	74.9	6,292,749,295	76.4	△	465,414,196
営 業 外 費 用	969,654,418	12.5	1,105,791,080	13.4	△	136,136,662
特 別 損 失	260,359,439	3.3	80,848,823	1.0		179,510,616
計	7,782,730,957	100	8,238,090,447	100	△	455,359,490

#### 4. 会 計

##### (1) 企業債及び一時借入金の概況

###### 1. 企 業 債

種 類	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	当年度末残高
建設改良等の財源に充てるための企業債	円 63,308,166,824	円 (3,091,000,000) 3,730,000,000	円 (5,357,452,256) 5,996,452,256	円 61,041,714,568
証券発行債	26,567,000,000	(3,091,000,000) 3,730,000,000	(1,680,000,000) 2,319,000,000	27,978,000,000
財務省借入金	17,648,040,257	0	2,328,465,812	15,319,574,445
地方公共団体金融機構借入金	13,217,126,567	0	1,348,986,444	11,868,140,123
その他借入金	5,876,000,000	0	0	5,876,000,000

(注) 当年度発行額及び当年度償還額の上段( )書きは、企業債の借替額を含まない。

###### 2. 一時借入金

なし

(一時借入金限度額 18,000,000,000円)

#### 5. そ の 他

##### (1) 一般会計補助金の使途について

業者の指導監督経費等一般会計負担分755,782,000円については、企業債利息等の課税仕入れ以外に565,234,070円(特定収入以外)、委託料等の課税仕入れに190,547,930円(特定収入)、それぞれ充当しました。

# 平成28年度大阪市中央卸売市場事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 営業収益		円		
(1) 売上高割使用料	839,494,143			
(2) 施設使用料	3,941,927,121		円	
(3) 雑収益	1,161,061,390		5,942,482,654	
			<hr/>	
2. 営業費用				
(1) 市場管理費	3,097,990,891			
(2) 減価償却費	3,442,420,981			
(3) 資産減耗費	12,305,228		6,552,717,100	
			<hr/>	
営業損失				610,234,446
3. 営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	55,418			
(2) 一般会計補助金	755,782,000			
(3) 長期前受金戻入	873,547,666			
(4) 引当金戻入	74,204			
(5) 雑収益	12,625,462		1,642,084,750	
			<hr/>	
4. 営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	967,706,724			
(2) 繰延勘定償却	1,925,290			
(3) 雑支出	22,404		969,654,418	672,430,332
			<hr/>	<hr/>
経常利益				62,195,886
5. 特別損失				
(1) 過年度損益修正損	98,309,479			
(2) その他特別損失	162,049,960		260,359,439	△ 260,359,439
			<hr/>	<hr/>
当年度純損失				198,163,553
前年度繰越欠損金				35,145,915,760
その他未処分利益 剰余金変動額				0
当年度未処理欠損金				<hr/> <hr/> 35,344,079,313

平成28年度大阪市中心卸

(平成28年4月1日から)

	資本金	剰	
		資本剰	
		再積	評価 金 国庫補助金
前年度末残高	37,248,650,652円	1,256,990,341円	9,181,964円
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	37,248,650,652	1,256,990,341	9,181,964
当年度変動額	2,280,230,000	0	0
出資金の受入	2,280,230,000	0	0
当年度純損失	0	0	0
当年度末残高	39,528,880,652	1,256,990,341	9,181,964

# 売市場事業剰余金計算書

平成29年3月31日まで)

余 金		金			資 本 合 計
資 本 剰 余 金 計	未 欠	処 損	理 金	利 益 剰 余 金 計	
1,266,172,305	△	35,145,915,760	△	35,145,915,760	3,368,907,197
0		0		0	0
1,266,172,305	△	(繰越欠損金) 35,145,915,760	△	35,145,915,760	3,368,907,197
0	△	198,163,553	△	198,163,553	2,082,066,447
0		0		0	2,280,230,000
0	△	198,163,553	△	198,163,553	△ 198,163,553
1,266,172,305	△	(当年度未処理欠損金) 35,344,079,313	△	35,344,079,313	5,450,973,644

平成28年度大阪市中央卸売市場事業欠損金処理計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 欠 処 理 金
当 年 度 末 残 高	円 39,528,880,652	円 1,266,172,305	円 △ 35,344,079,313
議会の議決による処分額	0	0	0
処 分 後 残 高	39,528,880,652	1,266,172,305	(繰越欠損金) △ 35,344,079,313



平成28年度大阪市中央卸売市場事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

		資	産	の	部			
1.	固 定 資 産							
	(1) 有形固定資産					円		
	イ 土 地					円	17,209,321,306	
	ロ 建 物	94,947,783,215						
	減価償却累計額	<u>△ 42,857,489,462</u>					52,090,293,753	
	ハ 建物付帯設備	36,470,638,621						
	減価償却累計額	<u>△ 31,421,643,003</u>					5,048,995,618	
	ニ 構 築 物	6,754,733,561						
	減価償却累計額	<u>△ 4,620,930,929</u>					2,133,802,632	
	ホ 機械及び装置	12,219,268,654						
	減価償却累計額	<u>△ 9,583,753,434</u>					2,635,515,220	
	ヘ 車両運搬具	30,917,062						
	減価償却累計額	<u>△ 29,371,208</u>					1,545,854	
	ト 工具、器具及び備品	1,508,606,677						
	減価償却累計額	<u>△ 1,406,136,708</u>					102,469,969	
	チ リース資産	3,618,000						
	減価償却累計額	<u>△ 844,200</u>					2,773,800	
	リ 建設仮勘定						11,446,300	円
	有形固定資産合計						<u>79,236,164,452</u>	
	(2) 無形固定資産							
	イ 電話加入権						65,596,400	
	ロ 上下水道利用権						21,851,198	
	ハ 施設利用権						77,975,735	
	ニ ソフトウェア						1,507,603	
	無形固定資産合計						<u>166,930,936</u>	
	(3) 投資その他の資産							
	イ 破産更生債権等						14,050,802	
	貸倒引当金					<u>△ 12,541,906</u>		
	投資その他の資産合計						<u>1,508,896</u>	円
	固定資産合計						<u>79,404,604,284</u>	
2.	流 動 資 産							
	(1) 現金・預金						54,572,762	
	(2) 未 収 金						181,174,994	
	貸倒引当金					<u>△ 996,083</u>		
	(3) 保管有価証券						132,000,000	
	(4) 貯 蔵 品						2,581,479	
	(5) 短期貸付金						4,200,000,000	
	流動資産合計						<u>4,569,333,152</u>	
3.	繰 延 勘 定							
	(1) 企業債発行差金						5,461,950	
	繰延勘定合計						<u>5,461,950</u>	
	資 産 合 計						<u>83,979,399,386</u>	

負 債 の 部

4. 固 定 負 債		円
(1) 企 業 債	56,432,282,078	
(2) リ ー ス 債 務	2,050,200	
(3) 引 当 金	580,936,898	
固 定 負 債 合 計	57,015,269,176	円
5. 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	4,609,432,490	
(2) リ ー ス 債 務	723,600	
(3) 未 払 金	521,896,559	
(4) 引 当 金	35,572,157	
(5) 預 り 金	565,986,033	
流 動 負 債 合 計	5,733,610,839	
6. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	40,196,167,548	
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 24,416,621,821	
繰 延 収 益 合 計	15,779,545,727	円
負 債 合 計	78,528,425,742	

資 本 の 部

7. 資 本 金		39,528,880,652
8. 剰 余 金 (欠 損 金)		
(1) 資 本 剰 余 金	円	
イ 再 評 価 積 立 金	1,256,990,341	
ロ 国 庫 補 助 金	9,181,964	
資 本 剰 余 金 合 計	1,266,172,305	
(2) 欠 損 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	35,344,079,313	
欠 損 金 合 計	35,344,079,313	
剰 余 金 合 計	△ 34,077,907,008	円
資 本 合 計	5,450,973,644	
負 債 資 本 合 計	83,979,399,386	

# 平成28年度大阪市中央卸売市場事業キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	円
	当年度純損失 (△)	△ 198,163,553
	減価償却費	3,442,420,981
	繰延勘定償却	1,925,290
	有形固定資産除却費	49,379,189
	過年度損益修正損	98,309,479
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,868,826
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	925,797
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,497,520
	長期前受金戻入額	△ 873,547,666
	受取利息及び受取配当金	△ 55,418
	支払利息	950,336,181
	破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 1,264,268
	未収金の増減額 (△は増加)	27,725,790
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,366,547
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 75,720,371
	預り金の増減額 (△は減少)	5,637,870
	小計	3,441,642,194
	利息及び配当金の受取額	55,418
	利息の支払額	△ 950,336,181
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,491,361,431
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 65,209,419
	短期貸付金の増減額 (△は増加)	△ 2,450,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,515,209,419
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,091,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,357,452,256
	他会計からの出資による収入	2,280,230,000
	リース債務の返済による支出	△ 723,600
	財務活動によるキャッシュ・フロー	13,054,144
	資金増加額 (又は減少額)	△ 10,793,844
	資金期首残高	65,366,606
	資金期末残高	54,572,762

## 収 益 費 用 明 細 書

収 益

款	項	目	節	金 額	備 考
1 市場事業収益				7,584,567,404 <sup>円</sup>	
	1 営業収益			5,942,482,654	
		1 売上高割使用料		839,494,143	
			青果物売上高割 使 用 料	462,189,728	
			水産物売上高割 使 用 料	368,500,304	
			その他売上高割 使 用 料	8,804,111	
		2 施設使用料		3,941,927,121	
			売場使用料	905,597,872	
			事務所及び 営業所使用料	1,644,736,403	
			その他使用料	1,391,592,846	
		3 雑収益		1,161,061,390	
			電気維持料	882,062,301	
			上下水道維持料	278,786,852	
			その他雑収益	212,237	
	2 営業外収益			1,642,084,750	
		1 受取利息及び 配 当 金		55,418	
			預 金 利 息	555	
			貸 付 金 利 息	54,863	
		2 一般会計補助金		755,782,000	
			一般会計補助金	755,782,000	
		3 長期前受金戻入		873,547,666	
			長期前受金戻入	873,547,666	
		4 引当金戻入		74,204	
			貸倒引当金戻入	74,204	
		5 雑収益		12,625,462	
			不用品売却収益	177,164	
			その他雑収益	12,448,298	
収	益	合	計	7,584,567,404	

費用

款	項	目	節	金額	備考
1 市場事業費用				7,782,730,957	円
	1 営業費用			6,552,717,100	
		1 市場管理費		3,097,990,891	
			報酬	9,140,485	
			給料	304,552,141	
			手当	225,253,179	
			共済費	113,382,004	
			退職給付費	46,622,520	
			報償費	1,808,490	
			旅費	1,835,655	
			備用品費	15,100,049	
			燃料費	139,939	
			印刷製本費	279,655	
			光熱水費	1,021,281,444	
			修繕費	126,758,012	
			役務費	20,372,110	
			委託料	914,310,528	
			使用料及び賃借料	46,308,942	
			原材料費	4,873,307	
			負担金、補助金及び交付金	208,771,150	
			公課費	57,400	
			賞与引当金繰入額	35,572,157	
			貸倒引当金繰入額	1,571,724	
		2 減価償却費		3,442,420,981	
			有形固定資産減価償却費	3,415,126,421	
			無形固定資産減価償却費	27,294,560	
		3 資産減耗費		12,305,228	
			固定資産除却費	12,305,228	

款	項	目	節	金額	備考
	2 営業外費用			969,654,418	円
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		967,706,724	
			企業債利息 企業債手数料 及び取扱費	950,336,181 17,370,543	
		2 繰延勘定償却		1,925,290	
			企業債発行 差金償却	1,925,290	
		3 雑支出		22,404	
			その他雑支出	22,404	
	3 特別損失			260,359,439	
		1 過年度損益修正損		98,309,479	
			過年度損益 修正損	98,309,479	
		2 その他特別損失		162,049,960	
			その他特別損失	162,049,960	
	費用合計			7,782,730,957	



固 定 資 産

(1) 有形固定資産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累	
					当年度増加額	当年度減少額
土 地	円 17,209,321,306	円 0	円 0	円 17,209,321,306	円 -	円 -
事務所用地	4,521,556,740	0	0	4,521,556,740	-	-
施設用地	12,682,227,451	0	0	12,682,227,451	-	-
その他用地	5,537,115	0	0	5,537,115	-	-
建 物	95,298,713,090	11,532,900	362,462,775	94,947,783,215	2,246,197,064	344,339,635
事務所建物	12,511,866,697	0	0	12,511,866,697	225,213,599	0
施設用建物	82,781,111,339	11,532,900	362,462,775	82,430,181,464	2,020,983,465	344,339,635
その他建物	5,735,054	0	0	5,735,054	0	0
建物付帯設備	36,577,029,508	1,242,310	107,633,197	36,470,638,621	660,395,098	102,251,529
構 築 物	6,778,019,673	53,295,451	76,581,563	6,754,733,561	85,700,804	71,671,073
舗 装	1,699,274,551	24,120,912	522,056	1,722,873,407	13,645,707	495,953
その他構築物	5,078,745,122	29,174,539	76,059,507	5,031,860,154	72,055,097	71,175,120
機 械 及 び 装 置	13,579,577,900	57,421,670	1,417,730,916	12,219,268,654	356,126,847	1,306,426,944
電 気 設 備	7,961,168,438	57,421,670	1,279,382,195	6,739,207,913	181,978,276	1,174,995,672
機 械 設 備	5,618,409,462	0	138,348,721	5,480,060,741	174,148,571	131,431,272
車 両 運 搬 具	30,917,062	0	0	30,917,062	0	0
工具、器具及び備品	1,667,839,389	155,220	159,387,932	1,508,606,677	65,983,008	151,418,534
リ ー ス 資 産	3,618,000	0	0	3,618,000	723,600	0
建 設 仮 勘 定	5,309,000	129,784,851	123,647,551	11,446,300	-	-
合 計	171,150,344,928	253,432,402	2,247,443,934	169,156,333,396	3,415,126,421	1,976,107,715



明 細 書

計 額	年 度 末	備		考
累 計	償却未済高			
円 —	円 17,209,321,306			
—	4,521,556,740			
—	12,682,227,451			
—	5,537,115			
42,857,489,462	52,090,293,753	増 加 額 建設仮勘定から振替	11,532,900 11,532,900	減 少 額 除 却 362,462,775 362,462,775
5,135,684,177	7,376,182,520			
37,716,356,985	44,713,824,479			
5,448,300	286,754			
31,421,643,003	5,048,995,618	増 加 額 建設仮勘定から振替	1,242,310 1,242,310	減 少 額 除 却 107,633,197 107,633,197
4,620,930,929	2,133,802,632	増 加 額 建設仮勘定から振替	53,295,451 53,295,451	減 少 額 除 却 76,581,563 76,581,563
1,537,177,917	185,695,490			
3,083,753,012	1,948,107,142			
9,583,753,434	2,635,515,220	増 加 額 建設仮勘定から振替	57,421,670 57,421,670	減 少 額 除 却 1,417,730,916 1,417,730,916
5,243,465,646	1,495,742,267			
4,340,287,788	1,139,772,953			
29,371,208	1,545,854			
1,406,136,708	102,469,969	増 加 額 建設仮勘定から振替	155,220 155,220	減 少 額 除 却 159,387,932 159,387,932
844,200	2,773,800			
—	11,446,300	増 加 額 建設改良	129,784,851 129,784,851	減 少 額 建物へ振替 建物付帯設備へ振替 構築物へ振替 機械及び装置へ振替 工具、器具及び備品へ振替 123,647,551 11,532,900 1,242,310 53,295,451 57,421,670 155,220
89,920,168,944	79,236,164,452			

## (2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	円 65,596,400	円 0	円 0
上下水道利用権	27,114,622	0	0
施設利用権	83,973,868	0	0
ソフトウェア	17,540,606	0	0
合計	194,225,496	0	0

## (3) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
破産更生債権等	円 12,786,534	円 1,264,268	円 0
貸倒引当金	△ 11,443,782	△ 1,098,124	0
合計	1,342,752	166,144	0

当年度減価償却高	年度末現在高	備	考
円 0	円 65,596,400		
5,263,424	21,851,198		
5,998,133	77,975,735		
16,033,003	1,507,603		
27,294,560	166,930,936		

年度末現在高	備	考
円 14,050,802	円 増 加 額 未収金から振替	1,264,268 1,264,268
△ 12,541,906	増 加 額 引当金の計上	△ 1,098,124 △ 1,098,124
1,508,896		

# 企 業 債 明 細 書

## 1. 建設改良等の財源に充てるための企業債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
(1) 証 券 発 行 債	平成年月日	円	円	円	円	円	%	平成年度	
		30,297,000,000	2,319,000,000	2,319,000,000	27,978,000,000				
平成18年度第11回公募債	18.12.21	2,319,000,000	2,319,000,000	2,319,000,000	0	99.49	1.8	28	償還高のうち 639,000,000円は 第165回共同発行 市場公募地方債 に借替
平成19年度第5回	19.7.19	1,160,000,000	0	0	1,160,000,000	99.99	1.99	29	
第2回20年	20.3.4	1,504,000,000	0	0	1,504,000,000	99.92	2.23	39	(資本費平準化債)
第64回共同発行市場 公募地方債	20.7.25	2,320,000,000	0	0	2,320,000,000	99.95	1.78	30	
平成20年度第9回 公募債	21.2.20	17,000,000	0	0	17,000,000	"	1.67	"	
第73回共同発行市場 公募地方債	21.4.24	580,000,000	0	0	580,000,000	"	1.59	31	
第11回20年 公募債	22.3.26	1,568,000,000	0	0	1,568,000,000	99.90	2.25	41	
"	"	1,518,000,000	0	0	1,518,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
第93回共同発行市場 公募地方債	22.12.24	290,000,000	0	0	290,000,000	99.95	1.25	32	
平成23年度第8回 公募債	23.11.17	160,000,000	0	0	160,000,000	100.00	1.015	33	
第108回共同発行市場 公募地方債	24.3.23	352,000,000	0	0	352,000,000	"	1.01	"	
"	"	2,302,000,000	0	0	2,302,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
第115回	24.10.25	320,000,000	0	0	320,000,000	99.94	0.8	34	
第120回	25.3.25	2,338,000,000	0	0	2,338,000,000	99.97	0.68	"	(資本費平準化債)
第127回	25.10.25	320,000,000	0	0	320,000,000	99.91	"	35	
第132回	26.3.25	2,645,000,000	0	0	2,645,000,000	"	0.66	"	(資本費平準化債)
第136回	26.7.25	319,000,000	0	0	319,000,000	100.00	0.611	36	
第144回	27.3.25	2,346,000,000	0	0	2,346,000,000	"	0.47	"	(資本費平準化債)
第148回	27.7.24	638,000,000	0	0	638,000,000	"	0.553	37	
第156回	28.3.25	18,000,000	0	0	18,000,000	"	0.1	"	
"	"	3,533,000,000	0	0	3,533,000,000	"	"	"	(資本費平準化債)
第165回	28.12.22	639,000,000	0	0	639,000,000	"	0.145	38	18年度第11回公募 債の借替債 28年度新規債 (資本費平準化債)
"	"	2,951,000,000	0	0	2,951,000,000	"	"	"	
第168回	29.3.24	140,000,000	0	0	140,000,000	"	0.210	"	28年度新規債
(2) 財 務 省 借 入 金		41,018,000,000	2,328,465,812	25,698,425,555	15,319,574,445				
第1514回財務省 財政融資資金借入金	4.3.25	4,173,000,000	332,830,681	4,173,000,000	0		5.5	28	
第1545回	5.2.19	2,749,000,000	204,442,160	2,643,007,142	105,992,858		4.9	29	
第1620回	6.3.23	241,000,000	15,466,709	208,336,541	32,663,459		3.65	30	
第1668回	7.3.27	2,293,000,000	149,274,901	1,801,706,635	491,293,365		4.65	31	
第1706回	8.3.14	387,000,000	22,610,285	289,148,996	97,851,004		3.15	32	
第1734回	"	4,149,000,000	242,403,285	3,099,946,202	1,049,053,798		"	"	
第1822回	10.3.25	3,938,000,000	210,306,915	2,579,575,855	1,358,424,145		2.1	34	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
第 1835 回 財 務 省 財 政 融 資 資 金 借 入 金	平成年月日 10. 3. 25	円 339,000,000	円 18,104,125	円 222,060,999	円 116,939,001	円	% 2.1	平成年度 34	
第 1868 回 "	11. 1. 29	7,557,000,000	400,290,588	4,730,300,221	2,826,699,779		2.2	35	
第 1926 回 "	12. 3. 27	604,000,000	30,911,167	333,262,045	270,737,955		2.0	36	
第 1927 回 "	"	51,000,000	2,610,049	28,139,675	22,860,325		"	"	
第 1939 回 "	"	264,000,000	16,406,701	176,885,291	87,114,709		"	33	
第 1982 回 "	13. 3. 26	1,223,000,000	61,379,715	624,257,219	598,742,781		1.6	37	
第 2032 回 "	14. 3. 25	1,490,000,000	73,193,678	667,464,605	822,535,395		2.1	38	
第 2055 回 "	"	3,781,000,000	185,735,097	1,693,747,427	2,087,252,573		"	"	
第 2100 回 "	16. 3. 25	4,904,000,000	233,210,807	1,753,745,225	3,150,254,775		1.8	40	
第 2133 回 "	17. 3. 25	900,000,000	41,697,233	275,182,599	624,817,401		2.0	41	
第 2159 回 "	18. 3. 27	724,000,000	32,882,175	187,826,004	536,173,996		"	42	
第 2182 回 "	19. 3. 26	415,000,000	18,476,824	88,814,488	326,185,512		"	43	
第 2196 回 "	"	271,000,000	12,065,588	57,996,931	213,003,069		"	"	
第 2217 回 "	20. 3. 25	115,000,000	5,054,833	19,658,251	95,341,749		1.9	44	
第 2237 回 "	21. 3. 25	155,000,000	6,739,353	19,861,115	135,138,885		1.8	45	
第 2262 回 "	22. 3. 25	295,000,000	12,372,943	24,502,089	270,497,911		2.0	46	
(3) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金		24,922,000,000	1,348,986,444	13,053,859,877	11,868,140,123				
平成8年度第24回 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 借 入 金	9. 3. 28	1,499,000,000	121,306,530	1,499,000,000	0		2.9	28	
平成9年度第13回	10. 3. 30	2,308,000,000	174,670,543	2,129,465,570	178,534,430		2.2	29	
平成10年度第3回	11. 1. 26	1,759,000,000	126,389,240	1,566,079,029	192,920,971		1.4	30	
" 第9回	11. 3. 30	2,654,000,000	195,616,428	2,250,291,435	403,708,565		2.1	"	
" 第10回	"	14,000,000	1,031,887	11,870,414	2,129,586		"	"	
平成11年度第4回	12. 3. 30	654,000,000	47,038,490	507,135,289	146,864,711		2.0	31	
平成12年度第4回	13. 3. 29	535,000,000	37,424,586	378,802,423	156,197,577		1.7	32	
" 第12回	"	616,000,000	43,090,738	436,153,818	179,846,182		"	"	
平成13年度第4回	14. 3. 28	1,258,000,000	86,809,279	798,453,582	459,546,418		1.9	33	
" 第13回	"	1,633,000,000	112,686,448	1,036,466,377	596,533,623		"	"	
" 第14回	"	186,000,000	12,835,076	118,054,345	67,945,655		"	"	
平成14年度第28回	15. 3. 28	2,590,000,000	174,305,947	1,504,945,660	1,085,054,340		1.05	34	
" 第29回	"	195,000,000	13,123,421	113,306,720	81,693,280		"	"	
平成15年度第29回	16. 3. 30	306,000,000	20,351,725	154,083,799	151,916,201		1.6	35	
" 第30回	"	99,000,000	6,584,381	49,850,640	49,149,360		"	"	
平成16年度第12回	17. 3. 30	109,000,000	7,116,265	47,236,970	61,763,030		1.8	36	
" 第31回	"	47,000,000	3,068,481	20,368,235	26,631,765		"	"	
" 第32回	"	110,000,000	7,181,552	47,670,337	62,329,663		"	"	
平成17年度第12回	18. 3. 30	263,000,000	16,865,493	96,805,003	166,194,997		"	37	

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発 行 額	利 率	償 還 期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
平成18年度第9回 地方公共団体 金融機構借入金	平成年月日 19. 3. 29	円 243,000,000	円 15,204,868	円 73,086,835	円 169,913,165	円	% 2.0	平成年度 38	
” ” 第24回	”	176,000,000	11,012,579	52,935,321	123,064,679		”	”	
平成19年度第15回	20. 3. 28	144,000,000	8,890,117	34,598,976	109,401,024		1.85	39	
平成20年度第5回	21. 3. 30	11,000,000	807,794	3,159,990	7,840,010		1.5	37	
” ” 第18回	”	155,000,000	9,469,357	27,933,890	127,066,110		1.7	40	
平成22年度第12回	23. 3. 30	2,291,000,000	96,105,219	96,105,219	2,194,894,781		1.8	47	
平成23年度第7回	24. 3. 29	77,000,000	0	0	77,000,000		1.6	48	
” ” 第11回	”	4,990,000,000	0	0	4,990,000,000		”	”	
(4)その他借入金		5,876,000,000	0	0	5,876,000,000				
平成19年度第12回 公債	20. 3. 14	42,000,000	0	0	42,000,000		0.63364	29	
平成20年度第4回 銀行等引受債	21. 2. 25	30,000,000	0	0	30,000,000		0.55909	30	
” ” ”	”	2,606,000,000	0	0	2,606,000,000		”	”	(資本費平準化債)
平成22年度第3回	23. 2. 17	56,000,000	0	0	56,000,000		0.60545	32	
” ” ”	”	2,092,000,000	0	0	2,092,000,000		”	”	(資本費平準化債)
平成23年度第3回	24. 3. 16	165,000,000	0	0	165,000,000		0.50909	33	
平成24年度第9回	25. 3. 15	309,000,000	0	0	309,000,000		0.40909	34	
平成25年度第6回	26. 3. 27	449,000,000	0	0	449,000,000		0.40818	35	
平成26年度第1回	27. 3. 25	127,000,000	0	0	127,000,000		0.35909	36	
計		102,113,000,000	5,996,452,256	41,071,285,432	61,041,714,568				



平成 28 年 度 大 阪 市 中 央

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 市場事業収益	8,539,016,000 円	0 円	0 円
第1項 営業収益	6,863,802,000	0	0
第2項 営業外収益	1,675,214,000	0	0

支 出

区 分	予 算				地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	
第1款 市場事業費用	9,059,324,000 円	0 円	0 円	0 円	0 円
第1項 営業費用	7,511,487,000	0	0	0	0
第2項 営業外費用	1,276,100,000	0	0	0	0
第3項 特別損失	270,737,000	0	0	0	0
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(注) 営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額を含む。



卸売市場事業決算報告書

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
合計				
円		円	円	
8,539,016,000		8,060,371,497	△ 478,644,503	
6,863,802,000		6,417,878,733	△ 445,923,267	うち仮受消費税 及び地方消費税 475,396,079 円
1,675,214,000		1,642,492,764	△ 32,721,236	うち仮受消費税 及び地方消費税 925,350 円

小計	額		決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	備考
	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合計				
円	円	円	円	円	円	
9,059,324,000	0	9,059,324,000	8,248,094,376	0	811,229,624	
7,511,487,000	0	7,511,487,000	6,740,683,094	0	770,803,906	うち仮払消費税 及び地方消費税 187,965,994 円
1,276,100,000	0	1,276,100,000	1,237,582,619	0	38,517,381	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,257,754 円
270,737,000	0	270,737,000	269,828,663	0	908,337	うち仮払消費税 及び地方消費税 9,469,224 円
1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 資本的収入	円 5,586,231,000	円 0	円 5,586,231,000	円 0
第1項 企業債	3,306,000,000	0	3,306,000,000	0
第2項 出資金	2,280,231,000	0	2,280,231,000	0

## 支 出

区 分	予 算			小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額		
第1款 資本的支出	円 5,712,453,000	円 0	円 0	円 5,712,453,000	円 0
第1項 建設改良費	355,000,000	0	0	355,000,000	0
第2項 企業債償還金	5,357,453,000	0	0	5,357,453,000	0

- (注) 1. 資本的収入額 5,371,230,000円が資本的支出額 5,498,401,381円に対し不足する額 127,171,381円は、  
2. 資本的収入額及び資本的支出額には、企業債の借替額 639,000,000円を含まない。

継続費通次繰越額に係る財源充当額	額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	合計				
円 0	円 5,586,231,000	円 5,371,230,000	△	円 215,001,000	
0	3,306,000,000	3,091,000,000	△	215,000,000	
0	2,280,231,000	2,280,230,000	△	1,000	

継続費 通次 繰越額	額		翌年度繰越額			不用額	備考
	合計	決算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合計		
円 0	円 5,712,453,000	円 5,498,401,381	円 0	円 0	円 0	円 214,051,619	
0	355,000,000	140,949,125	0	0	0	214,050,875	うち仮払消費税 及び地方消費税 10,440,674円
0	5,357,453,000	5,357,452,256	0	0	0	744	

消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,440,674円及び損益勘定留保資金 116,730,707円で補てんした。

## 会計書類に関する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### 1. 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物	17～50年
建物付帯設備	6～18年
構築物	7～60年
機械及び装置	6～22年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～15年

##### 2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

上下水道利用権	15～20年
施設利用権	20年
ソフトウェア	5年

##### 3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上方法

##### 1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額 267,381,308円を除いて算出している。

##### 2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額 16,387,174円を除いて算出している。

### 3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理をしていない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

#### (4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### 1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 貸借対照表

#### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額は、18,603,357,284円である。

## 3. セグメント情報の開示

#### (1) 報告セグメントの概要

中央卸売市場事業会計は、本場及び東部市場を運営しており、各施設で運営方針等を決定していることから、本場及び東部市場の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
本場	青果物、水産物、つけ物、乾物の流通に関する業務
東部市場	青果物、水産物、つけ物の流通に関する業務

#### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：円)

	本場	東部市場	合計
営業収益	4,436,705,185	1,505,777,469	5,942,482,654
営業費用	4,550,335,510	2,002,381,590	6,552,717,100
営業損益	△ 113,630,325	△ 496,604,121	△ 610,234,446
経常損益	398,296,665	△ 336,100,779	62,195,886
セグメント資産	65,393,194,833	18,586,204,553	83,979,399,386
セグメント負債	64,851,531,190	13,676,894,552	78,528,425,742
その他の項目			
他会計繰入金	2,908,043,000	127,969,000	3,036,012,000
減価償却費	2,500,968,711	941,452,270	3,442,420,981
特別損失	253,074,877	7,284,562	260,359,439
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,266,332	93,518,519	129,784,851

#### 4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,850,973 円
1年超	3,155,953 円
計	6,006,926 円

(4) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,652,000 円
1年超	0 円
計	2,652,000 円

#### 5. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として35,753,694円を支給するため、退職給付引当金24,484,492円を使用した。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務	723,600 円
長期リース債務	2,050,200 円
計	2,773,800 円